

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	101,037	147,799	250,033
経常利益 (百万円)	2,330	4,058	2,925
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,611	2,822	1,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,898	7,849	3,982
純資産額 (百万円)	98,882	94,023	87,689
総資産額 (百万円)	151,624	169,735	154,735
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.31	47.07	31.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	55.2	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,624	256	5,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,441	5,336	8,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,492	3,307	759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,949	19,728	21,267

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.34	12.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や行動制限の緩和により、国内の人流は増加し社会経済活動の正常化に向けた動きが着実に進んでおります。しかしながら、為替市場における急速な円安進行による物価高騰、世界的な金融引き締めによる海外景気の悪化等への懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

電力・ガス自由化以降はエネルギー市場の垣根を越えた総合エネルギー市場が創出され、革新的技術の導入や事業者間の競争の進展、異なるサービスの融合等のイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択の自由度拡大や料金の抑制等、消費者の利便性の向上が進みました。さらに、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。

さらに、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス、CX）を向上させるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の推進を目的に、eギフトプラットフォーム事業を展開する株式会社ギフトと、DX戦略推進パートナーシップを2022年5月31日に締結し、グループ内の複数ブランドで利用できる「共通eギフト」の販売を開始いたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネス等の様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム（経済圏）化することで、グループとしての総合的な競争力を高めてまいります。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。環境への取り組みとしては、環境意識の高まりとともにCO2削減を重視されるお客様に向けた、CO2排出量だけでなく再生可能エネルギー由来にこだわった環境低負荷な電力プラン「ミツウロコグリーンプラン」の提供やLPWA通信による遠隔自動検針で取得した指針情報を活用し、最適な容器交換日の提示と配送計画を立案する「SmartOWL配送業務効率化ソリューション」の提供開始等、再生可能エネルギーの普及や燃料消費量の抑制、CO2の削減によるサステナブルな社会の実現に向けてミツウロコグループ全体でESGへの取り組みを推進しております。また、従業員が安心安全に働くことができる環境を維持構築するためにも、健康経営の推進に取り組んでおります。

なお、2022年4月4日に行われた東京証券取引所の市場再編について、当社は、市場の動向並びに当社を取り巻く経営環境の変化のスピードや状況を踏まえ、限られた経営資源を既存の主力事業のみならず「環境領域」、「カーボンニュートラルの実現」及び「グローバル対応領域」等における新たな事業投資や事業開発、組織強化並びに人材育成に傾斜配分することで、中長期的な企業価値向上に取り組むことが、株主利益の向上をはかる上で最適な選択と考え、4月より「スタンダード市場」に移行いたしました。当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的成長及び企業価値向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念の下、RPA（Robotic Process Automation）による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績としては、当社のコア事業の一つである電力事業において電力小売ユーザー数の増加及び仕入原価の上昇を受けた販売価格の改善及び適正化が進みました。さらに、前第4四半期連結会計

期間からグループ連結決算に加わったGeneral Storage Company Pte.Ltd.及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の堅調な業績がグループ全体の業績へ貢献しました。これらの要因等を背景に、売上高は前年同期比46.3%増の1,477億99百万円、営業利益は前年同期比134.1%増の26億46百万円、経常利益は前年同期比74.2%増の40億58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比75.2%増の28億22百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、従来は（その他事業）に含めておりました（海外事業）について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、自治体の行動制限解除による飲食店をはじめとする業務用の需要が回復傾向にあるため、業務用LPG販売数量は前年同期比で106%と伸長しました。家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前年と比較してコロナ禍からの行動制限が緩和され、巣ごもり需要が減少した影響により、販売数量は前年同期比96%となりました。一方で、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によって、LPガス事業全体の売上高は増加しております。

石油事業においては、原油価格高騰に連動して販売価格は上昇している中、節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により、ガソリン販売数量が前年同期比90%、家庭用灯油販売数量は前年同期比93%となっております。また、経済全般の回復に伴う軽油需要の増加により需要家向け軽油販売数量は121%と大幅に回復しております。

住宅設備機器販売事業においては、前年9月頃に発生したガス器具全般の納期遅延も徐々に改善し、売上高は前年同期比101%となりました。また、給湯器については昨年度からの受注分生産に時間を要しておりますが、厨房機器同様に概ね通常納期に回復しております。

前年に引き続き燃料の仕入価格は高い水準で推移しており、当事業では販売価格への転嫁を進めているものの、主にLPガス事業における仕入価格の増加が利益を押し下げる形となり、売上高は前年同期比9.9%増の607億66百万円、営業利益は前年同期比90.8%減の16百万円となりました。

環境意識がより一層高まる中、引き続きカーボンニュートラルLPGの取り扱いを拡大するとともに、脱炭素投資促進税制等を活用した自家消費太陽光の販売を進めることで、高騰が続く電気料金の抑制を行い、導入企業様のCO2削減や負担軽減に寄与しております。これからもカーボンニュートラルの実現に向けて、様々な諸制度等も活用しながら、脱炭素成長戦略を積極的に実行してまいります。

（電力事業）

小売電気事業においては、コスト削減の希求だけでなく、地球温暖化対策への機運の高まりによりお客様が「ミツウロコでんき」を選んで頂いた事で、電力契約数の増加に繋がりました。

一方で、2022年3月に政府は東京電力・東北電力管内に電力需給ひっ迫警報を発令し、7月から9月までは全国で7年ぶりとなる節電要請がなされる等、大変厳しい電力需給が続いております。また電源となる原油・LNG・石炭価格の高騰から日本電力卸売市場における電力仕入調達価格は高止まりしており、当事業においては電源調達先の分散化を進展させ価格高騰の影響を低減するとともに、販売単価の改善に取り組んでおります。

これらの要因により売上高は前年同期比98.8%増の745億21百万円、営業利益は前年同期比129.3%増の27億90百万円となりました。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、電力の消費を減少又は増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時又は系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定又はインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に開始いたしております。

冬に向けての電力需給は予断を許さない状況ではありますが、節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に貢献し「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

（フーズ事業）

本年度上半期の飲料事業は、円安や原油価格の高騰とインフレ政策を背景とする主要原材料の大幅な値上がりにより、収益が大きく圧迫される環境下にありました。このような状況のなか、販売力の強化を主要課題とした社内改革と積極的な営業展開が功を奏し、製造コストの上昇分を営業施策でカバーすることができました。

販売状況においては、本年早めに始まった猛暑の要因で、出荷数量は当初計画を大幅に上回るペースとなり、昨今において既存ミネラルウォーターの製造ラインがフル稼働という状況が続いていたことから、2021年11月にグループに加わった静岡ミツウロコフーズ株式会社庵原工場において清水の銘水を活用したミネラルウォーター

の製造ラインを増設致しました。同社は清涼飲料水の受託製造を主要業務とし、その高い技術力を利用したミネラルウォーター製品は、マーケットにおいて高い評価を得ており、同社の製品出荷を加えた販売数量は順調に伸び、コスト上昇による収益の圧迫を軽減しました。今後も同社製造設備の増強を順次進める計画です。

足元の状況は、製品の供給能力を増強した結果、出荷数量は前年同期比約110%と堅調に推移しております。また清涼飲料水部門においては、静岡ミツウロコフーズ株式会社が独自開発した100%果汁「太陽とオレンジ」「太陽とりんご」が、ミネラルウォーターの販売先に採用される等売上向上に貢献し始めており、製品メニューの拡充に弾みをつけた形となりました。

これら売上数量の拡大や新製品の拡販の基礎となっているのは、全て一貫した「安心・安全」への取り組みが評価された結果であり、今後の営業施策においてもお客様起点の努力を積み重ねることで、業績の拡大を目指してまいります。

全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、国産小麦を利用した冷凍パンの販売に注力しています。国産小麦を原材料とすることで輸送距離を短くし、輸入時の防カビ剤等薬剤を使用せず、また石臼挽きで製粉した原材料を採用し、各店舗で焼き上げた製品をお客様にご提供しています。これら環境・健康・美味しさ（香り）にこだわりぬいた商品は、新しい価値として多くのお客様にご支持頂いております。また自動販売機による冷凍パンの販売開始は、これまでのパン販売の概念を覆す試みとして、驚きをもって迎えられています。こうした、新たな販路を開拓する等新たな試みを継続することで、ビジネスの在り方を硬直的なものとなせず、こだわりと変革を両立した経営を実施してまいります。

株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ及びレストランは、依然としてコロナ禍の影響下にはありますが、あえて店舗のリニューアルやメニューの一新等に注力することで、アフターコロナを見据えた事業展開を実施しております。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、店舗のスクラップ&ビルドを継続することで、効率と収益の向上をはかるとともに、多店舗展開に向けた経験値の蓄積を実施しております。

フーズ事業全体の業績といたしましては、フード部門において新型コロナウイルスの感染拡大による影響はあるものの、主に飲料事業における供給能力の増強と販売の拡大により、売上高は前年同期比47.2%増の91億52百万円、営業利益は前年同期比551.9%増の3億50百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、9月に賃貸マンション「ブラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモリード国分寺」の3物件を取得しました。「ブラシオ平尾」（福岡市中央区平尾）は、2022年8月竣工の新築マンションで、2021年に取得した「BlancCiel NISHIJIN(ブランシエル西新)」に続き、福岡で2件目の不動産投資となります。本物件は、セキュリティや衛生面を意識した設計で、非接触ボタン・停止階制御機能付きエレベーター等最新のシステムを導入しています。「ビューハイツ高山」（横浜市都筑区高山）は、横浜市の港北ニュータウンの一角に位置しており、都市機能と生活利便施設、緑豊かな自然に囲まれた快適で暮らしやすい住環境にあります。全て3LDKタイプのファミリー向け住宅で、1階の店舗区画には小型スーパーが入居しています。「コスモリード国分寺」（東京都国分寺市本多）は、周辺に「国分寺北口駅前商店街」や国分寺市立「本多図書館」があり、生活利便性に優れています。国分寺駅北口には、大型複合商業施設「ミーツ国分寺」やロータリー・イベント広場・オープンスペースが整備された「国分寺駅北口駅前広場」があり、今後の更なる発展が期待できるエリアです。今後もポートフォリオ拡大のため、新規収益物件の取得を積極的に行ってまいります。

ハマボールイアスピルは、4月～9月の月ごとの入館者数が2020年・2021年度を上回っており、コロナ禍前の2019年度には及ばないものの回復基調が続いております。今後も感染状況等を確認しながら販促を実施してまいります。

ウェルネス事業のスパ イアス・ハマボールは、入館者数・売上ともに順調に回復しており、4～9月の2021年度同期比ではスパ売上158.6%、ハマボール売上137.9%となりました。

スパ イアスでは、ここ数年のトレンドであるサウナを目的とした男性利用者の増加が特徴的でしたが、サウナ需要においては女性の回復も見られるようになりました。また、10月の料金改定前の回数券販売では、過去最高となる428冊を1か月間で売り上げ、下期も継続してリピーターを獲得しております。

ESGの取り組みにおいては、ロスフラワーと花農家を救済する「スマイルフラワープロジェクト」に協力し、社員の手により1週間ごとに変わるエントランスの装飾（規格外の花を使った花手水）がお客様にご好評を頂いております。さらに直営のイアスカフェでは、プラスチックカップを廃止し、8月からカップとストローを紙素材に切り替えました。

ハマボールでは、8月に地域の高齢者を対象とした「健康ボウリング教室」を実施し、参加総数は101名に上り、約50%の参加者が新規ハマボール会員となりました。また、2022年12月にハマボールリニューアル10周年を迎えるにあたり、チャリティーボウリング大会や、リユースコンテストと連動した展示会等、様々なイベントを企画し、話題作りと売上の最大化を目指しております。今後もボウリングを通じて、地域の皆様の健康増進に積極的に取り組むと同時に、高齢化により減少している会員数の増強と、平日昼間の安定した売上確立に取り組んでまいります。

ウェルネスラボでは、「廃棄ボウリングピン」のリユースを目的とした、Rain-Bowling（レインボウリング）プロジェクトを展開しております。リユースアイデアを公募する「リユースコンテスト」（神奈川新聞社協力企画）では161点の一般応募があり、大きな反響をいただきました。

引き続き、横浜エリアにおける施設価値とプレゼンスの向上とともに、集客・売上の回復に努めてまいります。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前年同期比12.3%増の11億98百万円となったものの、上記の新規賃貸マンション3物件を取得したことに伴う費用が売上高に先行して発生したことにより、営業損失は85百万円（前年同期は1億78百万円の営業利益）となりました。

（海外事業）

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd.他6社のレンタル収納事業の損益を前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は11億96百万円（前年同期は-百万円）、営業利益は1億17百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiangas & Petrochemicals Public Company Limited は、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当第2四半期連結累計期間の受取配当金は、前年同期比81.9%増の11億63百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っております。

リース事業におきましては、指定リース事業者の認定を取得しESG関連リース及び車両リースを中心に拡販を行っております。

その他事業全体としては、コロナ禍におけるリース事業の売上利益率の減少等により、売上高は前年同期比0.8%減の9億65百万円、営業損失は13百万円（前年同期は26百万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比較して150億0百万円増加の1,697億35百万円となりました。

主な増減要因としては、賃貸用不動産取得や配当金の支払等による現金及び預金の減少15億62百万円、売上高の増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加50億46百万円、賃貸用不動産取得等による建物及び構築物の増加18億49百万円及び土地の増加23億37百万円、株式の市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加59億17百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して86億67百万円増加の757億12百万円となりました。

主な増減要因としては、売上原価の増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加9億97百万円、賃貸用不動産取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加25億69百万円及び社債の増加32億80百万円、投資有価証券の金額の増加等に伴う繰延税金負債の増加17億86百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して63億33百万円増加の940億23百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加13億7百万円、投資有価証券の金額の増加等に伴うその他有価証券評価差額金の増加40億57百万円、為替換算調整勘定の増加9億70百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少して55.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、256百万円（前年同期は36億24百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38億90百万円、減価償却費22億56百万円、売上債権の増加額49億80百万円、法人税等の支払額13億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53億36百万円（前年同期は14億41百万円の支出）となりました。これは主にリビング&ウェルネス事業における賃貸用の有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、33億7百万円（前年同期は24億92百万円の支出）となりました。これは主に、上記、賃貸用不動産取得のために長期借入れ及び社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により232百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末と比較して15億39百万円減少し、197億28百万円となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	60,634,566	60,634,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	60,634,566	60,634,566	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	-	60,634,566	-	7,077	-	366

(5) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ENEOSホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	5,064	8.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	4,990	8.23
田島株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	4,327	7.14
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	3,681	6.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	3,024	4.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,816	4.64
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町 2 - 26	2,682	4.42
橋本産業株式会社	東京都台東区上野 1 - 15 - 5	1,926	3.18
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	1,756	2.90
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町 6 - 23	1,685	2.78
計	-	31,953	52.70

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が 1 千株 (株式給付信託 (B B T) に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式567千株を除く) あります。

2 . 株式給付信託 (B B T) に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式は、持株比率の算定上、当第 2 四半期連結会計期間末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております (当第 2 四半期連結会計期間末567千株) 。

3 . 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	3,024千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,816千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,301,400	603,014	-
単元未満株式	普通株式 54,166	-	-
発行済株式総数	60,634,566	-	-
総株主の議決権	-	603,014	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、株式給付信託 (B B T) に関して株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式567,900株 (議決権5,679個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロ コグループホール ディングス	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	1,100	-	1,100	0.00
(相互保有株式) 新潟サンリン株式 会社	新潟県新潟市中央 区東出来島11 - 18	271,900	-	271,900	0.45
(相互保有株式) 伊香保ガス株式 会社	群馬県渋川市 伊香保町伊香保 549 - 19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	279,000	-	279,000	0.46

(注) 株式給付信託 (B B T) に関して株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式567,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,502	19,940
受取手形及び売掛金	28,337	33,383
商品及び製品	5,331	5,712
原材料及び貯蔵品	631	775
その他	7,975	7,903
貸倒引当金	90	87
流動資産合計	63,687	67,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,601	15,451
機械装置及び運搬具（純額）	3,895	3,755
土地	15,979	18,316
建設仮勘定	36	56
その他（純額）	4,750	5,059
有形固定資産合計	38,264	42,640
無形固定資産		
のれん	3,970	4,381
その他	1,158	1,126
無形固定資産合計	5,129	5,508
投資その他の資産		
投資有価証券	38,916	44,833
繰延税金資産	1,669	2,017
その他	7,265	7,326
貸倒引当金	197	218
投資その他の資産合計	47,654	53,959
固定資産合計	91,047	102,107
資産合計	154,735	169,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,003	26,001
短期借入金	5,522	4,911
1年内償還予定の社債	-	364
未払法人税等	869	1,226
引当金	910	769
その他	8,445	8,061
流動負債合計	40,751	41,334
固定負債		
社債	-	3,280
長期借入金	7,852	10,421
繰延税金負債	6,595	8,382
引当金	540	509
退職給付に係る負債	2,493	2,541
資産除去債務	1,278	1,623
その他	7,533	7,619
固定負債合計	26,293	34,377
負債合計	67,045	75,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	320	320
利益剰余金	68,084	69,391
自己株式	533	533
株主資本合計	74,949	76,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,894	15,952
繰延ヘッジ損益	121	85
為替換算調整勘定	572	1,543
退職給付に係る調整累計額	19	13
その他の包括利益累計額合計	12,327	17,396
非支配株主持分	413	369
純資産合計	87,689	94,023
負債純資産合計	154,735	169,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	101,037	147,799
売上原価	86,223	130,347
売上総利益	14,813	17,452
販売費及び一般管理費	¹ 13,683	¹ 14,806
営業利益	1,130	2,646
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	891	1,392
持分法による投資利益	228	216
受取補償金	40	34
その他	303	197
営業外収益合計	1,475	1,854
営業外費用		
支払利息	75	146
支払手数料	98	121
デリバティブ損失	36	32
その他	65	140
営業外費用合計	275	442
経常利益	2,330	4,058
特別利益		
固定資産売却益	3	102
特別利益合計	3	102
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	50	60
減損損失	-	176
店舗閉鎖損失	7	19
補助金返還損	-	13
新型コロナウイルス感染症による損失	² 7	-
特別損失合計	65	270
税金等調整前四半期純利益	2,268	3,890
法人税、住民税及び事業税	1,390	1,486
法人税等調整額	707	375
法人税等合計	682	1,110
四半期純利益	1,586	2,779
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	24	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611	2,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,586	2,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,291	4,058
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	0	970
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	34
その他の包括利益合計	4,312	5,069
四半期包括利益	5,898	7,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,923	7,892
非支配株主に係る四半期包括利益	24	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268	3,890
減価償却費	1,325	2,256
店舗閉鎖損失	7	19
のれん償却額	16	119
減損損失	-	176
補助金返還損	-	13
新型コロナウイルス感染症による損失	7	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6	50
株式給付引当金の増減額 (は減少)	9	0
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9	4
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	28	1
受取利息及び受取配当金	902	1,405
支払利息	75	146
持分法による投資損益 (は益)	228	216
固定資産除売却損益 (は益)	47	42
売上債権の増減額 (は増加)	1,715	4,980
リース投資資産の増減額 (は増加)	184	51
棚卸資産の増減額 (は増加)	683	509
仕入債務の増減額 (は減少)	1,454	954
未払消費税等の増減額 (は減少)	125	37
その他	3,364	446
小計	3,846	80
利息及び配当金の受取額	1,065	1,587
利息の支払額	76	141
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	6	-
法人税等の支払額	1,596	1,367
法人税等の還付額	392	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42	42
定期預金の払戻による収入	54	74
有形固定資産の取得による支出	736	4,847
有形固定資産の売却による収入	19	126
有形固定資産の除却による支出	30	46
無形固定資産の取得による支出	471	276
資産除去債務の履行による支出	5	-
投資有価証券の取得による支出	210	4
長期貸付けによる支出	-	11
長期貸付金の回収による収入	4	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	301
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9	-
その他	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441	5,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,310
長期借入金の返済による支出	983	2,428
社債の発行による収入	-	3,579
リース債務の返済による支出	87	631
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,409	1,501
その他	11	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,492	3,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	232
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348	1,539
現金及び現金同等物の期首残高	25,297	21,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,949	19,728

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り) に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	3,180百万円	3,373百万円
賞与引当金繰入額	1,046	767
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	163	154
株式給付引当金繰入額	10	0
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
減価償却費	697	798
のれん償却額	16	119
貸倒引当金繰入額	23	5
賃借料	1,459	1,505

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの各種要請等により、前第2四半期連結累計期間はフーズ事業の店舗において、臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費・賃借料等) を新型コロナウイルス感染症による損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	25,119百万円	19,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170	212
現金及び現金同等物	24,949	19,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	1,416	23	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,515	25	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビン グ& ウェル ネス事 業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,300	37,477	6,219	1,066	-	100,064	973	101,037	-	101,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	93	9	6	-	179	90	270	270	-
計	55,371	37,571	6,228	1,072	-	100,244	1,063	101,307	270	101,037
セグメント利益又は 損失()	178	1,216	53	178	29	1,599	26	1,625	494	1,130

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 494百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 485百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネル ギー 事業	電力 事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事 業	海外 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,766	74,521	9,152	1,198	1,196	146,834	965	147,799	-	147,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	387	9	4	-	484	102	586	586	-
計	60,848	74,908	9,161	1,202	1,196	147,318	1,067	148,386	586	147,799
セグメント利益又は 損失（ ）	16	2,790	350	85	117	3,189	13	3,176	530	2,646

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 530百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 530百万円及びその他調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来は「その他事業」に含めておりました海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

電力事業において、久美原風力発電所の稼働停止に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては161百万円であります。

フーズ事業において、「カールスジュニア自由が丘レストラン」の移転に伴い、旧店舗における固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(収益認識関係)

売上収益の分解

顧客との契約から認識した収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計
	エネル ギー事業	電力事業	フーズ 事業	リビン グ&ウェ ルネス事 業	海外事業	計		
ガス	20,201	-	-	-	-	20,201	-	20,201
石油	29,598	-	-	-	-	29,598	-	29,598
電気	-	37,477	-	-	-	37,477	-	37,477
その他	5,500	-	6,219	186	-	11,905	574	12,480
顧客との契約から認 識した収益	55,300	37,477	6,219	186	-	99,183	574	99,758
その他の源泉から認 識した収益(注)3	-	-	-	880	-	880	398	1,278
外部顧客への売上高	55,300	37,477	6,219	1,066	-	100,064	973	101,037

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他事 業 (注)1	合計
	エネル ギー事業	電力事業	フーズ 事業	リビン グ&ウェ ルネス事 業	海外事業	計		
ガス	25,248	-	-	-	-	25,248	-	25,248
石油	29,764	-	-	-	-	29,764	-	29,764
電気	-	74,521	-	-	-	74,521	-	74,521
その他	5,753	-	9,152	295	-	15,201	574	15,775
顧客との契約から認 識した収益	60,766	74,521	9,152	295	-	144,734	574	145,309
その他の源泉から認 識した収益(注)3	-	-	-	902	1,196	2,099	390	2,489
外部顧客への売上高	60,766	74,521	9,152	1,198	1,196	146,834	965	147,799

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第4四半期連結会計期間より、従来は「その他事業」に含めておりました海外事業について、海外子会社の連結開始により量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間の売上収益の分解は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円31銭	47円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,611	2,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,611	2,822
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,225	59,970

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間267,900株、当第 2 四半期連結累計期間567,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。